

SMBC グリーン預金フレームワーク

2024年6月

1. はじめに

1.1 SMBC について

株式会社三井住友銀行（以下「SMBC」または「弊社」）は、日本の三大銀行グループのひとつであり、三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」または「SMBC グループ」）の 100%子会社です。三井住友銀行は、SMFG の中で銀行業務を担う中核銀行です。SMFG は、銀行、リース、証券、クレジットカード、消費者金融など、国内外の市場における幅広い金融サービスを展開しており、「グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）」に認定されています。

1.2 SMBC グループの「社会価値創造」への取り組み

SMBC グループは、サステナビリティを「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義しています。SMBC グループは、サステナビリティの実現に向けた取り組みを経営戦略の基盤と位置付けており、特に「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」をマテリアリティ（重要課題）としています。

近年、世界的な流れとして経済活動が優先され、社会的価値の創造が疎かにされてきたことで、環境問題や人権、貧困・格差等の社会課題が顕在化し、こうした喫緊の課題の解決に向けた取組が企業経営の大きなテーマとなっており、足許では、社会的価値の創造が、企業にとっての競争の前提になっております。また、わが国では、少子高齢化が進み、低成長が続いていることから、日本の再成長に対する企業の貢献もますます重要になっています。

そこで、SMBC グループでは、2023 年度からの 3 年間を対象とする中期経営計画「Plan for Fulfilled Growth」を策定し、「社会価値の創造」を企業理念の柱に掲げています。また、重点課題（マテリアリティ）として「環境」「DE&I・人権」「貧困・不平等」「少子高齢化」「日本の再成長」を特定しました。また、その解決に向けて 10 のゴールを設定しました。

SMBC グループは、源流である三井や住友が企業市民として長年受け継いできた事業精神を受け継ぎ、グループとしての活動をさらに拡大していきます。私たちは、経済成長だけでなく、社会価値を創造し、それを社会への還元に向けることで、社会全体と個人が持続的に豊かになる「豊かな成長」に貢献することを目指しています。

図 1. 5つの重点課題とその解決に向けた10のゴール

環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (2020~2029年度)
	自然資本の保全・回復への貢献	
DE&I・人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70以上維持
	サプライチェーン全体における人権の尊重	
貧困・格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 +80万人
	新興国における金融包摂への貢献	
少子高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築	
日本の再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円
	イノベーション創出・新たな産業の育成	

さらに具体的なアクションプランを策定

1.3 SMBCグループのトランジションプラン

金融機関における GHG 排出量に関しては、その大部分は投融資に伴う間接的な排出が占めており、金融機関自身の排出量を削減するだけでなく、ポートフォリオの脱炭素化を進めていくことが求められています。ポートフォリオの脱炭素化を考える際には、企業の GHG 排出削減に貢献し、実体経済の脱炭素化を後押しすることが極めて重要です。また、金融機関が気候変動に関するお客さまのリスクと機会に配慮したエンゲージメントを行い、サステナブルファイナンスを含む必要な支援や成長資金を提供し、金融面から社会経済的スペクトラムにおけるカーボンニュートラルへの移行を促進することが重要です。SMBCグループは、「社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。その一環として、気候変動対策を通じて、気候関連リスクの低減、脱炭素化による成長機会の獲得、企業価値の向上を目指します。

また、SMBCグループでは、2030年までに自社事業における GHG 排出量ネットゼロ、2050年までに投融資ポートフォリオにおける GHG 排出量ネットゼロを目指します。我々は、円滑かつ公正な移行のためのトランジション・ファイナンスを提供すること、及び次世代技術の確立のためのイノベーションを支援することの重要性を認識しています。

私たちは、金融機関として、お客さまのトランジションや技術革新をしっかりとサポートする強いコミットメントを誇りにしています。これらはすべて、エネルギーの安定供給確保と長期的な脱炭素化の実現に最大限貢献することを目的としています。

図 2. 気候変動対応に関する主な目標・アクションプラン

主な目標・アクションプラン	2021	2022	2023	2024	2025	2030	2040	2050
サステナブルファイナンス				累積 24兆円 (2020-23年度)		累積 50兆円		
トランジションファイナンス (TF)			TF Playbook 電力・エネルギー	TF Playbook 鉄鋼・自動車	継続的に年次改定			
Scope1,2 (自社GHG)	2030年 ネットゼロ コミット	SMBC 本店ビル 再エネ化	自社保有物件 再エネ化	データセンター 再エネ化	中期目標-40% (2021年度比) ネットゼロ具体化	ネットゼロ		
Scope3 (ポートフォリオGHG)	2050年 ネットゼロ コミット	中期目標設定 電力・石炭 ・石油ガス	中期目標設定 鉄鋼・自動車	中期目標設定 不動産	Facilitated Emissions 目標検討	中期目標 6セクター		ネットゼロ
石炭	石炭火力発電 向け貸出金	フェーズアウト 戦略策定		セクター・事業 に対する方針 高度化		プロジェクト ファイナンス -50% (2020年度比)	プロジェクト ファイナンス 設備紐付コーポレート ゼロ	
	一般炭採掘 セクター向け 貸出金		フェーズアウト 戦略策定	セクター・事業 に対する方針 高度化		OECD諸国 ゼロ	非OECD諸国 ゼロ	
環境社会審査	ESG リスクサマリー ツール		個別移行計画 確認フレームワーク 試行	環境社会 審査導入	継続的にアップデート			

1.4 フレームワークの活用方法

SMBC グリーン預金フレームワーク（以下「グリーン預金フレームワーク」）は、適格な環境テーマや事業活動を設定し、弊行およびその国内外のグループ会社において、グリーン預金商品（以下「グリーン預金」）を開発・展開するために用います。弊行及びそのグループ会社は、本フレームワークを通じて「グリーン預金」の開発を行い、グリーン預金として受け入れるすべての預金を本フレームワークに沿って運用するものとします。本フレームワークで定められるクライテリアに則り、グリーン預金によりお預かりした資金は、弊行またはそのグループ会社が保有するアセットに充当され、ポートフォリオベースで管理されます。本フレームワークは、ウェブサイトにて公開されます。

1.5 内部および外部のレビュープロセス

弊行は、フレームワークの策定・更新、運用状況の確認をしてもらうため、投資家、金融機関、法人顧客向けのESGリサーチと格付けのリーディングプロバイダーであるモーニングスター傘下のSustainalyticsと契約しています。

SMBCのサステナブルソリューション部は、フレームワークの策定と更新を担当しており、その中には、本商品が市場動向・市場の期待値と整合性をとることも含まれます。本フレームワークは、Sustainalyticsの支援を受けて毎年見直され、更新されます。また、Sustainalyticsは、SMBCがグリーン預金により調



達した資金を本フレームワークに沿って、グリーン適格プロジェクトに適切に充当していることを年次ベースで、確認します。

2. グリーン適格ガイド

弊行は、グリーン適格プロジェクトの基準を定め、グリーン預金により調達した資金を新規または既存のグリーン適格プロジェクトに充当しています。

2.1 グリーン適格プロジェクト

カテゴリ	グリーン適格プロジェクト	除外基準
再生可能エネルギー	以下から発電するプロジェクト/資産の取得、開発、建設、運用、または保守。	
	i) 太陽光	
	ii) 太陽熱エネルギーで、化石燃料のバックアップが 15%未満のもの	
	iii) 風力（陸上および洋上）	
	iv) 地熱、直接排出原単位が 100 gCO ₂ /kwh 未満 v) 次のいずれかの基準を満たす水力発電。 - 人工貯水池がない、または貯水容量が少ない流れ込み式 - 2019年より前に稼働を開始した施設で、ライフサイクル GHG排出原単位が100 gCO ₂ e/kwh、または電力密度が5 W/m ² を超える施設、または - 2020年以降に運転を開始した施設で、ライフサイクルGHG排出原単位が50 gCO ₂ e/kwh、または電力密度が10 W/m ² を超えるもの	- プロジェクトを取り巻く大きな論争がないことを保証する環境および社会影響評価を実施していないプロジェクト

	<p>改修については、上記の水力発電の基準を満たすプロジェクト。プロジェクトによってダムや貯水池の規模が大きくなると、新たな環境・社会影響評価を実施する必要がある。</p>	
	<p>vi) バイオマスエネルギーの廃棄物で、原料はa) 林業および農業からの残渣、b) MSC¹、ASC²、またはMEL³で認証された漁業からの残渣、c) RSPO⁴またはRSB⁵で認証されたパーム油事業からの廃棄物、またはd) 廃水および下水汚泥に限定されます</p>	<ul style="list-style-type: none"> - プラスチック、ゴム、タイヤ由来燃料（TDF）からエネルギーへの変換、または廃棄物からの燃料変換
	<p>vii) ライフサイクルGHG排出原単位が100 gCO₂e/kWh未満の非廃棄物バイオマスエネルギーで、 a) FSC⁶またはPEFC⁷で認証された木材および木質ペレット、または b) 非木材作物に限定された原料を使用</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 次のような原料： <ul style="list-style-type: none"> a) 過去 10-15 年以内に生物多様性の高い土地で生産されたもの b) 原料生産のために転換された大量の炭素有する土地で生産されている、または c) 食料生産と競合する - パーム油、木材パルプ、または泥炭廃棄物からの原料 - 原料の 10%以上が、トウモロコシ、大豆、サトウキビ、木質ペレットなどの非認証の石油、エネルギー

¹ 海洋管理協議会（MSC）、<https://www.msc.org/>

² 水産養殖管理協議会（ASC）、<https://www.asc-aqua.org/>

³ マリンエコラベルジャパン（MEL）は、https://melj.jp/eng/about_us

⁴ 持続可能なパーム油に関する円卓会議（RSPO）、<https://rspo.org/>

⁵ 持続可能なバイオマテリアルに関する円卓会議（RSB）、<https://rsb.org/>

⁶ 森林管理協議会（FSC）、<https://fsc.org/en>

⁷ 森林認証プログラム（PEFC）<https://www.pefc.org/>

		<ul style="list-style-type: none"> - 作物であり、持続可能な調達や GHG 排出削減のコミットメントはありません
エネルギー効率	<p>i) 以下の開発、製造、設置、保守、またはアップグレード:</p> <ul style="list-style-type: none"> - エンドユーザーのエネルギー効率の高い技術、製品、または機器で、非電動または電気を動力源とするもの、または - エネルギー効率の高い技術、製品、またはハードウェアシステムのうち、非電動または電気で駆動されるもの <p>ii) LED 照明、高効率空調設備（暖房、換気、空調）、建築物断熱、エネルギー需要制御システム等、エネルギー効率を向上させる省エネ設備の導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 本質的に炭素集約型である、または主に化石燃料によって駆動・動力源となるエネルギー効率の高い技術・プロセス
リソース効率 & 汚染予防とコントロール	<p>i) 都市廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル施設の開発、建設及び/又は運営</p> <p>ii) エネルギー発電所への混合残留廃棄物の開発、建設および/または運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> - プラスチックのケミカルリサイクル - 電子廃棄物または電気電子機器からの廃棄物（WEEE）、関連するリスクを軽減するための廃棄物管理プロセスなし - プラスチック、ゴム、タイヤ由来燃料（TDF）、操業中の埋立地からのガス回収、埋立地ガスフレアリング
クリーンな交通手段	<p>i) 以下のような非化石燃料ベースの車両の開発、製造、購入</p> <ul style="list-style-type: none"> - 電気自動車、 - 燃料電池自動車、または - 非電動輸送 	<ul style="list-style-type: none"> - 化石燃料ベースの輸送または化石燃料の輸送を主な目的とするインフラおよび輸送

	<p>ii) 以下のような公共の陸上輸送の開発、製造、購入、またはアップグレード:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 直接排出ゼロのバス、トラック、鉄道、または - CO₂ 直接排出のユニバーサルしきい値である <50 gCO₂e/p-km (乗客) または <25 gCO₂/t-km (貨物) を満たす個々の鉄道 	
	<p>iii) 上記交通の補助インフラの取得、開発、運用、保守</p>	
<p>グリーンビルディング</p>	<p>i) 地域、国内、または国際的に認められた、第三者によって検証されたグリーンビルディング認証を受けたグリーンビルディングの取得、開発、建設、または改造。</p> <ul style="list-style-type: none"> - LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) :ゴールド以上 - 建築研究施設環境評価方法論 (BREEAM) :優良または以上、または - CASBEE (建築環境総合性能評価システム) :A以上、または - DBJ Green Building認証:4つ星以上 - 建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) :4つ星以上 	<ul style="list-style-type: none"> - 産業施設 - 化石燃料の採掘、貯蔵、輸送、製造のために設計された施設・建物
	<p>ii) エネルギー効率を30%改善し、GHG排出量を30%削減するための建物の改修/改修</p>	

2.2 一般的な除外基準

以下のものはグリーン適格プロジェクトから除外されます。

- i) 化石燃料ベースのアセット
- ii) 防衛関連
- iii) 原子力発電
- iv) 石炭火力発電
- v) すべてのマイニング
- vi) たばこセクター

3. SDGs との整合性・貢献

カテゴリ	SDG	SDG ターゲット
再生可能エネルギー	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増加させる。
エネルギー効率	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合
クリーンな交通手段	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.2 2030年までに、脆弱な状況にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮しつつ、公共交通の拡大などにより、すべての人々に安全で安価でアクセス可能な持続可能な交通システムへのアクセスを提供する。
汚染の防止と管理	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.9 2030年までに、有害化学物質や大気、水質、土壌の汚染や汚染による死亡者や疾病の数を大幅に減少させる。
グリーンビルディング	9. 産業と技術革新の基盤	9.4 2030年までに、すべての国がそれぞれの能力に応じた行動をとりつつ、資源利用効率の向上、クリーンで環境上適正な技術や産業プロセスの普及により、インフラをアップグレードし、産業を持続可能なものにする。

4. 免責事項

本フレームワークは、与信の引受・継続、有価証券の募集・引受、有価証券その他の金融商品の売買、またはその他のサービスの提供に係る、SMBC グループによる提案またはコミットメントとなるものでも提示するものでもありません（本フレームワーク以外で、その旨が明示された上で契約する場合を除きます）。また、本フレームワークは、投資またはその他のアドバイスの提供を意図したのではなく、貴社もしくはその他の方に何らかの取引をすることを推奨するものでもありません。

いかなる取引に貴社が参加する場合でも、事前に以下の諸点をご確認ください。(a)（本フレームワークに含まれる情報、SMBC グループまたはその他のアドバイザーから提供される情報に依存して決めるのではなく）当該取引が貴社にふさわしいものかどうかに関しては、貴社自身が独立した判断を行う必要があること、(b) 貴社自身が起用した法務、財務、会計、規制、その他の事項に係る独立した専門のアドバイザーに相談する必要があること、(c) 提案された取引に係る経済的なリスク・便益のみならず法務、財務、経営、税務および会計上の特徴、またその結果についても、貴社自身が完全な責任を負う必要があること。このフレームワークは、投資の意思決定を行っていただくための前提文書となるものではありません。提案取引に対して税務、経営、財務会計、法務あるいは規制に関連する結果（以上は例示であり、これらに限られるものではありません）が継起する可能性があります。こういった事項に関し、SMBC グループや当社のアドバイザーは意見を申し述べるものではありません。それらに関しては、貴社より経験豊富なアドバイザー（税務、会計、法務、財務および規制に関するアドバイザー）に相談なさるようお願い申し上げます。

この文書に含まれる情報・意見の正確性・完全性については、SMBC が表明や保証をするものではなく、またそのことにつき責任を負うものでもありません。このフレームワークに含まれる情報の内容は、事前の予告なく随時変更されることがありますので、ご了承ください。

SMBC グループの承認なくこのフレームワークの内容を引用、複写、第三者に送信・配信することは、電子的な方法であれ機械的な方法であれ、禁止されていますのでご注意ください。

本フレームワークの日本語翻訳版は、参照の都合上に限るものであり、英語版と日本語版に相違がある場合は、英語版が優先されるものとします

CONTACT

お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社三井住友銀行 サステナブルソリューション部

1-1-2 Marunouchi, Chioda-ku, Tokyo 100-0005, 日本

以上